

関係各位

平成23年3月18日  
公正取引委員会事務総局

被災地への救援物資配送に関する業界での調整について

被災地への救援物資配送に関する業界での調整について、下記のとおり考え方を取りまとめましたので、御連絡いたします。

なお、この点に関し、お問い合わせがあれば、公正取引委員会取引部相談指導室において対応いたしますので、併せて御連絡いたします。

記

今回の地震は前例のない大規模なものであり、その被害は広範囲に及び、被災地には必要な様々な物資が供給されにくい困難な状況に置かれています。

このような緊急の状況に対処し、被災地に円滑に物資を供給するため、関係事業者が共同して、又は関係団体において、配送ルートや配送を担当する事業者について調整することは、①被災地に救援物資を円滑に輸送するという社会公共的な目的に基づくものであり、②物資の不足が深刻な期間において実施されるものであって、かつ、③特定の事業者に対して差別的に行われるようなおそれはないと考えられることから、独占禁止法上問題となるものではありません。

問い合わせ先

公正取引委員会事務総局 取引部相談指導室

電話 03-3581-5481 (直通)

## 業界団体等における夏期節電対策に係る独占禁止法上の考え方

平成23年4月  
公正取引委員会

- この夏に向けて一層の節電が求められているところ、消費者や企業の生産・操業に極力支障の出ないようにするため、業界団体や企業間での電力ピークカットの取組が行われることが想定されます。
- 政府により示されたピーク時の電力の削減目標を達成するために、業界団体が以下のような取組を行うことは独占禁止法上問題となりません(※)。
- ただし、それらの取組に関し、参加や遵守を強制したり、また、差別的なものであったりする場合は、独占禁止法上問題となりますので、注意が必要です。
- 電力のピークカットに便乗して、業界団体や複数の事業者が価格や供給量等について制限するような場合は、独占禁止法上問題となりますので、その点にも注意が必要です。

※ 業界団体のみならず、同業者間での取組についても、同様です。

※ 商店街など地域単位での取組や、個別の企業内の複数の事業所間での取組は、独占禁止法の問題とはなりません。

### <相談窓口>

公正取引委員会事務総局取引部 相談指導室

夏期節電対策相談ダイヤル

03-3581-5757

### <例1>

業界団体が、政府から示された削減目標を達成するよう、会員企業に要請すること。



15

# 独占禁止法に関する相談事例集（平成23年度）

平成24年7月

公正取引委員会事務局